別記様式第２号（第43条の２の５第２項関係）（平５農水令27・全改、平11農水令１・令元農水令１・令２農水令53・令２農水令83・一部改正）

（用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。）

（表　　面）

実務経験証明書

令和　　年　　月　　日

氏　名

農林水産大臣　　殿

ア　農用地の集団化に関する実務の経歴のうち換地処分に係る実務の内容

	処分事務	認可・指導事務	実務従事期間	証明区分	
				証明	誓約
アの１			から　まで		
アの２					
アの３					
アの４					
アの５					
アの６					
アの７					
アの８					
アの９					

イ　アの実務の内容の証明

実務内容の証明区分	所属団体名	所属団体（機関）の長の氏名
アの　実務内容について相違ないことを証明する		
アの　〃		
アの　〃		
アの　〃		
アの　〃		
アの　〃		
アの　〃		
アの　〃		
アの　〃		

（裏　　面）

ウ	誓　約　書

土地改良法施行規則第43条の２の３の規定による農用地の集団化に関する実務の経歴のうち換地処分に係る実務の内容の記載は、真実であることを誓約します。

令和　　年　　月　　日

氏　名
（署　　名）

農林水産大臣　　殿

〔記載上の注意〕

１．この証明書は、換地処分に係る実務に従事した期間が10年以上の者が、記入してください。この場合、アの欄の該当事務にそれぞれ○印を付すとともに、実務従事期間を記入し、証明区分欄の該当事項に○印を付した上、イの欄の証明を受けてください。

実務の内容については原則として証明を受けることとし、証明を受けることが不可能である場合には、イの所属団体の長の氏名・印欄にその理由を記載し、ウの誓約をしてください。この場合、署名は必ず本人が自署してください。

２．換地処分に係る実務は、少なくとも計画書作成、代位登記申請及び換地処分登記申請に関する事務のすべてを含むものでなければなりません。

３．イの欄の所属団体の長の証明については、国、都道府県、市町村、土地改良区、土地改良事業団体連合会、農業協同組合又は農業協同組合連合会の役職員にあっては所属団体又は所属機関の長の証明を、その他の者にあっては当該換地処分に関する事務の委託を行った土地改良事業の事業主体の長の証明をそれぞれ受けてください。